

平成12年度の実績

経営健全化計画の履行状況

旧さくら・旧住友銀行両行では、平成11年3月、公的資金による優先株式引受を申請する際に策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めてきました。平成12年度における「経営の健全化のための計画」の履行状況は以下のとおりです。

旧さくら銀行

● 収益計画につきましては、業務粗利益は7,304億円と計画値7,471億円を167億円下回りましたが、これは、貸出金利鞘の改善や住宅ローンの増強等、本業である商業銀行事業の強化による粗利益増強策は着実に進展しているものの、ドル金利・ユーロ金利が予想を上回る上昇となり、市場関連損益が悪化した影響によるものです。経費につきましては、人員削減の進展等による人件費の削減や、購買費の抜本的削減・投資の見直し等による物件費の削減により、経費は3,750億円と計画値3,876億円を126億円上回る削減を達成しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期比419億円増益の3,554億円と過去最高の水準となりました。当期利益は、822億円と計画値1,109億円を287億円下回る結果となりましたが、これは、不良債権処理額の増加と大阪府の外形標準課税の導入影響56億円等が主因です。

● 経営合理化の進捗状況につきましては、平成13年3月末の従業員数は13,632人と、平成14年3月末の計画値13,800人を1年前倒しで達成しました。また、国内本支店数につきましても店舗統廃合等を加速化したことで、平成13年3月末で316カ店と平成15年3月末の計画値319カ店を2年前倒しで達成しました。

● 貸出計画につきましては、信用供与の円滑化を図るべき最重点分野である中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の年間増加実績は、計画値1,000億円を372億円上回る1,372億円となりました。

旧住友銀行

● 収益計画につきましては、業務粗利益は7,728億円と計画値6,730億円を998億円上回りました。これは、EB(エレクトロニック・バンキング)・為替の取り扱い手数料やシンジケートローン等の新たなフィービジネスへの取り組みや海外現地法人の配当等によるものです。経費につきましては、人員削減等による人件費の削減や店舗ネットワークの見直しを行ったほか、システム保守管理費用等の経費を圧縮し、合併関連の経費増加要因を吸収することにより、経費は3,251億円と、計画値3,430億円を179億円上回る削減を達成しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は4,477億円と計画値3,300億円を上回る結果となりました。当期利益は、557億円と計画値1,000億円を443億円下回る結果となりましたが、これは、不良債権処理額の増加と大阪府の外形標準課税の導入影響264億円等が主因です。

● 経営合理化の進捗状況につきましては、平成13年3月末の従業員数は13,526人と、計画値の13,600人を達成しました。また、国内本支店数につきましては、平成13年3月末で262カ店と平成15年3月末の計画値である265カ店を2年前倒しで達成しました。

● 貸出計画につきましては、中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の年間増加実績は、計画値1,000億円を1,386億円上回る2,386億円となりました。

三井住友銀行におきましても、引き続き健全な中小企業に対する円滑な資金供給に積極的に対応していきます。